

後期高齢者医療広域連合議会第1回定例会 (2015年2月9日)

《一般質問》 後期高齢者医療制度は廃止しかない／懇談会の公募 わしの恵子議員



平成27年第1回愛知県後期高齢者医療広域連合議会が2月9日(月)午後1時30分から行われました。日本共産党からはわしの恵子議員(名古屋市選出)と木村冬樹議員(岩倉市)、坂林卓美議員(日進市)が広域連合議員に選出されています。一般質問や予算案審議などについて概要を紹介します。

後期高齢者医療制度の廃止を

連合長は高齢者の実態をどう認識しているか

【わしの議員】高齢者の置かれている実態をどう認識し、その影響についてどのようにお考えか、連合長にお聞きします。

問題の解決のためには、後期高齢者医療制度の廃止が最も有効な手段だと思いますが、連合長の見解をお聞きします。

わし個人では何ともならない(市長)

【連合長(河村市長)】貧富の差が拡大し、特に、子どもさんの貧困という状況もあります。高齢者の皆様、特に女性も年金の少ない方がよくみえますので、大変だと思います。

まあ、愛を注がないかとは私も思っております、消費税の値上げだと反対しておりますけど、自分ではなんともならんで、しょうがない。

後期高齢者の話は、反対しておりますですね、民主党におりましたが、私も途中からこちらにきましたので、どうなったかよくわかりません。政府、諮問会議ですけどね、増える医療費をとどめるということなんですけど、医療費はそのままずっと上がっ



て、もう40兆近いですか。本当に改善されたのかどうかは、よくきちっとした報告がないもんですからね。後期高齢者医療を別に作って、全体の医療費に対してどうなったのかということは、私もしっかり勉強したいと思っております。

廃止を申し入れよ(再質問)

【わしの議員】連合長も貧富の差が拡大しているとか、女性が特に年金が少ないとかいろいろおっしゃられました。

本当に、自分ではなんともならないのじゃないかと、あの反対をしていたのだけれども、なんともならないのじゃないかと、でも、やっぱり愛知県の広域連合の連合長ですので、国に対してね、きちんと意見を言うことができると思うんです。やっぱりね、そういう風に思われるんだったら、地方自治体、広域連合の長として、国に対してね、高齢者がこんなに苦しんでいるんだと、自分で感じたことを率直に意見を出して、後期高齢者医療制度は廃止をしましょうと意見を言っていきたいと思いますが、再度お答えください。

言わなかんことは言っていきます(市長)

【連合長】どういう風に言えるか知らんけども、まあ、していきたいと思います。後期高齢者も、政治



議場となったメルパルクで、提案説明を行う連合長(河村市長)

も言っぱなしはいかんのだわ、本当に。民主党は廃止すると言ってましたよ、確かに、それは一体どうなったんだ、ちゃんと、いっぺん勉強してですね、言いたいことは、言わなかんことは言っていきます。立場が変わったらコロッと変わる人が多いけど、私はそういうスタンスはとっておりませんので、なんともならないということは、一般的に言っただけのことであって、きちんとしたフォローをとり、勉強したいと思いますので、よろしくお願いいたします。

低所得者への一部負担金の減免を

【わしの議員】愛知県後期高齢者医療制度広域連合においては、恒常的に低所得者となっている方については、医療費を支払うことが困難でも減免の対象になっていません。その方々が、1割負担とは言え、一部負担金を支払うことが困難で、ついつい受診することをためらい、その結果、重症になってしまうということもあるのではないかと心配するものです。

一部負担金減免状況(事由別)

			申請者 (人)	対象 件数	免除額 (円)
2011年度	災害	東日本大震災	43	736	2,013,242
		水害	56	684	3,277,591
		火災	3	21	129,600
	負傷・障害・入院等		0	0	0
	事業の休廃止・失業		0	0	0
	農作物の不作・不漁		0	0	0
	合計		102	1,441	5,420,433
2012年度	災害	東日本大震災	37	519	1,504,086
		水害	35	186	424,541
		火災	6	23	103,120
	負傷・障害・入院等		0	0	0
	事業の休廃止・失業		0	0	0
	農作物の不作・不漁		0	0	0
	合計		78	728	2,031,747
2013年度	災害	東日本大震災	8	119	36,9975
		水害	11	84	140,244
		火災	10	66	1,015,983
	負傷・障害・入院等		0	0	0
	事業の休廃止・失業		0	0	0
	農作物の不作・不漁		0	0	0
	合計		29	269	1,526,202
2014年度 (10月末 現在)	災害	東日本大震災	7	91	347,888
		水害	6	15	35,683
		火災	5	44	258,734
	負傷・障害・入院等		0	0	0
	事業の休廃止・失業		0	0	0
	農作物の不作・不漁		0	0	0
	合計		18	150	642,305

そこで質問しますが、低所得者を事由とする減免規定を設けることは重要な課題だと考えますが、検討状況について伺います。

検討していない

【事務局長】一部負担金の減額、免除又は徴収猶予の取扱いに係る国の通知では、「災害により住宅などに著しい損害を受けたこと」、「農作物の不作などにより、著しく収入が減少したこと」、「失業などにより、著しく収入が減少したこと」、「長期間入院したこと」、の四つの事由に限定して、一部負担金の支払いが困難となった場合に、一時的に減免等の措置を行うことができることとしており、低所得者を事由とする減免規定は検討していない。

愛知県後期高齢者医療制度 に関する懇談会について

被保険者全体から公募を

【わしの議員】後期高齢者医療制度に関する懇談会の被保険者の代表には、無作為の抽出による公募という方法ではなく、広く被保険者全体から公募することを求めるものですが、いかがですか。

今で十分平等だ

【事務局長】被保険者数はおよそ80万人であり、す

愛知県後期高齢者医療制度に関する懇談会の委員
(平成26年9月9日現在)

区分	氏名	所属等
被保険者	浅倉靖雄	公募
	飯田展子	公益財団法人 愛知県老人クラブ連合会女性部副長(大府市老人クラブ連合会副会長)
	三溝芳隆	公益社団法人 名古屋市老人クラブ連合会副会長
	杉浦忠	公益財団法人 愛知県老人クラブ連合会評議員(高浜市いきいきクラブ連合会会長)
	久木好子	公益財団法人 愛知県老人クラブ連合会副会長(一宮市老人クラブ連合会副会長)
	水谷すみ子	公募
医療関係者	伊藤宣夫	公益社団法人 愛知県医師会(副会長)
	岩月進	一般社団法人 愛知県薬剤師会(副会長)
	内堀典保	一般社団法人 愛知県歯科医師会(副会長)
保険者団体	浦川昌久	豊橋市(国保年金課長)
	内藤泰典	健康保険組合連合会愛知連合会(事務局長)
学識経験者その他	井口昭久	愛知淑徳大学健康医療科学部教授
	田川佳代子	愛知県立大学教育福祉学部社会福祉学科教授

すべての被保険者に公募に関する情報を公平に提供し、公募を行うことは困難と考え、公募に関する情報を知り得た方も、そうでなかった方も、平等な取扱いとなることを念頭に、無作為に選んだ被保険者の中

から、懇談会の委員を選定した。公募による被保険者委員からも、医療費の負担割合や保険料負担の増加についてなどのご意見をいただいている。



《2015年度特別会計予算案質疑》 短期保険証の発行や財産差し押さえをやめよ／保険 事業に県の補助を わしの恵子議員

短期保険証、資格証明書、滞納者 への財産差し押さえについて

短期保険証の発行状況と未渡しの状況は

【わしの議員】短期保険証、資格証明書、滞納者への財産差し押さえについて、まず、短期保険証の発行数および短期保険証が期限切れになっても更新されず、保険証が未渡し状態になっている短期保険証について、前年と比較してどうか伺います。

昨年12月末で834件 前年同期124件の増

【事務局長】短期保険証の交付件数は、平成26年12月末現在834件で、平成25年12月末現在の710件と比較して124件の増加です。有効期限切れで短期保険証を渡していない方は、平成26年12月末現在122件、平成25年12月末現在の121件と比較して1件の増加です。

短期保険証発行世帯の所得階層の実態は

【わしの議員】短期保険証が発行されている方の所得、階層別の人数はどのようになっているのか、また、低所得者に対する軽減措置、均等割り9割の対象者についての短期保険証の発行件数について伺います。

短期保険証交付者の負担区分内訳（人数）

一部負担割合	課税非課税	負担区分	平成25年 12月末	平成26年 12月末
3割		現役並み所得者	62	80
1割	課税	基準収入適用 (現役並み所得)	16	10
		一般	443	493
	非課税	区分Ⅰ・区分Ⅱ (未申告者含む)	189	251
計			710	834

834名の内、非課税世帯の方が251名

【事務局長】所得階層別の資料がないので、自己負担割合の区分で説明します。平成26年12月末現在の短期保険証交付者834名の内訳は、一部負担割合が3割の現役並み所得の方が80名、また、一部負担割合が1割の方のうち、課税世帯の方が503名、非課税世帯の方が251名。非課税世帯の方251名のうち、保険料が9割軽減は、70名です。

短期保険証でなく正規保険証を(再質問)

【わしの議員】短期保険証の発行が年々増えており、合計が834件にも達するが、このまま推移すれば1,000件に到達するのは時間の問題ではないですか。26年度末までに短期保険証を発行された高齢者のうち、非課税の方は251人と3割も。そのうち9割軽減の対象の方が70名です。この方たちの年金収入は80万円以下で、保険料を払いたくても払うことが出来ないのではと思います。こういう方にまで短期保険証を発行することは、安心して医療を受けられないと

自治体別短期保険証交付状況（各年12月末）

	2012年	2013年	2014年		2012年	2013年	2014年
名古屋	235(69)	268(94)	357(86)	知多市	3(1)	7(1)	5(1)
豊橋市	26(4)	43	63	知立市	6(1)	4	2
岡崎市	42	44(1)	44(1)	岩倉市	1	-	1
一宮市	20	25(4)	54(8)	豊明市	7(1)	6	9
瀬戸市	12	10	24	日進市	6	3	-
半田市	18(3)	16(4)	13(5)	田原市	14	17(2)	13(3)
豊川市	68	27	34	愛西市	19(3)	22	18(5)
刈谷市	5	7(2)	8(1)	弥富市	5(2)	6(2)	4
豊田市	57	88	57	みよし	1	14	4
安城市	31(3)	24(2)	26	あま市	18(6)	17(6)	19(6)
西尾市	-	-	11	東郷町	4	2	1
蒲郡市	7(2)	15(2)	27(4)	大治町	6	4	1
小牧市	4	9	18(2)	美浜町	-	4	3
稲沢市	12	16	7	武豊町	2	3	3
新城市	3	3(1)	3	幸田町	4	5	4
東海市	5	1	1	合計	641(95)	710(121)	834(122)

(注) カッコは、有効期間が経過し、未更新となっている件数

いう状況を加速させるのではないかと危惧するものです。短期保険証の発行ではなく、正規の保険証を発行できるようどんな努力をされているのかお聞きします。

納付相談をしている

【事務局長】保険料に滞納があり、短期保険証が交付されている被保険者に対し、市町村において、個々の事情や収入状況等の生活状況を聞きながら、納付相談をし、滞納保険料の解消に努めている。納付状況に改善が認められ、滞納保険料が半年以内に完納することが確実であると認められる場合などに、一般証への切り替えを行う。

当広域連合としても、市町村に対して、会議や研修などあらゆる機会をとらえて、粘り強く、きめ細やかな対応を行うよう、お願いしている。

短期証世帯の生活実態の把握は

【わしの議員】短期保険証が発行されている方の生活実態についてどのように把握に努めておられるのか、訪問調査などどのように実施しているのか、お答えください。

電話や臨戸訪問などきめ細やかに対応

【事務局長】短期保険証は納付相談の機会を設けて保険料の納付につなげるために交付している。各市町村が被保険者個々の事情、収入状況等を聞き、生活状況の把握に努めている。

当広域連合としては、各市町村に対して、保険証が未交付とならないよう、文書による呼び出しを行うとともに、窓口にお越しいただけない方については、電話や臨戸訪問を行うなどきめ細やかな対応を行うよう、会議や研修などあらゆる機会をとらえ

てお願いしている。

保険証未渡しのまま医療を受けるには(再質問)

【わしの議員】資格証明書の発行はないということですが、とりわけ心を痛めるのは、保険証の未渡しの方についてです。26年12月末では122件が保険証をもっておられません。75歳以上であれば、なんらかの疾患をもって生活している方が多いのではないのでしょうか。とりわけ今年の冬は寒さも厳しく、インフルエンザ等の流行もしていますが、暖房も控えながら暮らしている高齢者の実態に心を寄せて頂きたいと思います。保険証をお持ちでない方が、どうしても医療が必要になったときはどうすればいいのかお答えください。

市町村窓口への相談で保険受診へ対応する

【事務局長】短期保険証が有効期限切れとなった方が医療を受ける場合には、市町村窓口へ相談にきてくれば保険診療で受診ができるよう適切に対応する。

有効期限切れで、市町村窓口へ相談しないまま医療を受けた場合には、医療機関で医療費全額を支払っていただき、後日、市町村の窓口へ保険給付分の支給申請手続きが必要となる。

未渡しのまま重症化、救急搬送の例は(再々質問)

【わしの議員】短期保険証が未渡しの方が、市町村の窓口相談がないまま医療を受けると、一旦、医療費の全額負担を支払い、後日、市町村の窓口へ保険給付の支給申請手続きをする。しかし、保険証がないために我慢に我慢を重ね、症状が重くなってから、とうとう救急搬送される場合もあるのではないかと、そして時には手遅れになることもあるのでは。

保険料の軽減対象者数(現年賦課分)

		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		対象者数	割合	対象者数	割合	対象者数	割合	対象者数	割合	対象者数	割合
均等割軽減	9割軽減	109,982	15.18	117,477	15.72	123,786	15.95	129,045	15.89	132,884	15.96
	8.5割軽減	82,535	11.39	89,766	12.01	96,553	12.44	104,671	12.89	111,759	13.43
	5割軽減	14,121	1.95	15,177	2.03	15,962	2.06	16,873	2.08	17,606	2.11
	2割軽減	45,950	6.34	49,357	6.61	52,772	6.8	58,309	7.18	62,696	7.53
	被扶養者	86,212	11.9	85,100	11.39	84,562	10.9	83,822	10.32	82,882	9.96
	小計	338,800	46.77	356,877	47.76	373,635	48.15	392,720	48.35	407,827	48.99
所得割軽減	5割軽減	66,247	9.15	69,265	9.27	72,816	9.38	77,725	9.57	80,687	9.69
賦課対象者数		724,397	-	747,232	-	775,983	-	812,207	-	832,459	-

※割合は、対象者数を各年度の賦課対象者数で除したもの

そういう実態についての把握はしているのか

救急搬送の例は聞いていない

【事務局長】当広域連合では、救急搬送された事例は聞いたことがないが、短期保険証が有効期限切れとなった方が緊急に医療を受ける必要がある場合には、ご自身の体調を最優先に、短期保険証の有無にかかわらず、医療機関を受診していただきたい。病気になられた場合は、我慢をなさらず、市町村へご相談いただきたい。

資格証明書の発行状況はどうか

【わしの議員】資格証明書の発行状況についてお聞きします。

交付実績はない

【事務局長】資格証明書の交付実績はない。資格証明書の交付に際しては、厚生労働省へ事前協議を行うこととなっていますが、そのような事案もない。

滞納者への財産差し押さえの対応は

【わしの議員】滞納者への財産差し押さえについて、25年度決算では、滞納処分された人は88人もあり、年金からの差し押さえも10件ありました。保険料を支払うことが出来ない人が増えているが、そういう方たちの声は広域連合に届いているのか、広域連合

保険料の滞納処分実施者数と金額

実施年度	滞納処分	
	人数	金額(円)
2008年度	0	0
2009年度	19	1,804,540
2010年度※	58	13,011,355
2011年度	128	43,634,818
2012年度	99	16,664,787
2013年度	88	20,501,237

※2010年度までの数値は、差押え、参加差押え、交付要求を対象としているが、2011年度以降の数値は、差押えのみを対象としている。(国報告における滞納処分の定義の変更によるもの。)2012年8月の同資料作成後に国の取扱い変更があったため、平成23年度の数値は、昨年度の同資料の数値とは異なる。

保険料の差し押さえ(25年度分)

差し押さえ対象	25年度滞納処分	
	件数	金額(円)
預貯金	70	11,270,735
年金	10	2,734,830
不動産	9	4,806,372
生命保険	4	1,424,300
国税等の還付金	3	265,000
計	99	20,501,237

のかかわりについてどのように認識しているのか答弁を求めます。

減免や分割納付などきめ細やかに対応

【事務局長】保険料のお支払いが困難な方には、納付相談の際に収入や生活状況を十分に把握したうえで、保険料減免や分割納付を含めて、きめ細やかに対応するよう、各市町村に依頼している。保険料の徴収事務は市町村が行っており、当広域連合としても、個別に市町村を訪問した際に、現状を把握したうえで助言を行うとともに、意見交換をしている。

市町村への助言は(再質問)

【わしの議員】滞納者への財産差し押さえについて、今の答弁は、「広域連合としても個別に市町村を訪問した際に、現状を把握し助言を行い、意見交換をしている」と答弁ありましたが、具体的な助言、意見交換の内容について伺います。

理由ない納付拒否は滞納処分。困っていると減免や分割の相談

【事務局長】市町村との意見交換の中で、制度に理解を示していただけない方や特段の事情もなく保険料の納付を拒否する方がいる一方で、長期入院による多額の医療費の支払いや事業の負債をかかえているなど、様々な事情により納付に困っていると、被保険者の声があることを確認しております。納付資力がありながら、特段の事情もなく保険料の納付を拒否する方に対しては、被保険者間の負担の公平性の観点から、滞納処分を含めた収納対策を実施するよう依頼しており、その際に他税の徴収担当課と連携し、ノウハウを活用すると有効であることなどを助言しております。また、納付にお困りの方に対しては、現在の状況を把握したうえで、保険料減免や分割納付を含めた、きめ細やかな対応を依頼している。

保健事業について

健康診査の受診率の推移は

【わしの議員】保健事業費について、1億6768万7千円増となっており、その主な理由は受診者の増加によるものということですが、健診受診率の見込みについて伺います。また、健診受診率の伸びを予

算ベースで経年の推移についてお聞きます。

36.06%を見込む。5年前が32%

【事務局長】平成27年度の健康診査の受診率は、過去の実績の推移から36.06%と見込む。予算ベースでの経年の推移は、平成22年度が32.00%、23年度が32.00%、24年度が32.50%、25年度が33.42%、26年度が34.89%となっております。

保健事業への県補助増額を求めよ(再質問)

【わしの議員】健康診査の受診率については、過去の実績の推移から36.06%と見込んだといわれましたが、それでよいのでしょうか。

国民の医療費は増え続け、特に75歳以上の方の医療費も年々増え続けていますので、当然75歳以上が別勘定にされた後期高齢者の保険料も上がり続けて



います。そんななかで、しっかり健康診査の受診率を高め、病気を重症化させないこと。それは医療費の増大に歯止めをかけていくことにもつながります。また、保健事業は、住民の福祉増進に関わる分野です。健康診査事業に対して、県に補助金の増額を強く求めるべきだと思いますがいかがでしょうか。

間接的に健康診査事業への財政支援がある

【事務局長】保険料の改定時期に合わせて「健康診査事業への財政支援」をお願いする要望書を愛知県知事に対して提出している。平成26・27年度を財政運営期間とする保険料率算定でも、保険料の増加抑制策として、愛知県から財政安定化基金を当広域連合に交付している。これは、間接的ですが、健康診査事業への財政支援の要望にも配慮されたものと考え、保険料負担の軽減につながっている。

意見書

後期高齢者医療広域連合議会では初めてとなる「意見書(後期高齢者の保険料軽減特例の継続を求める意見書)」が可決されました。負担増を押し付ける国の制度改悪を前にして、請願が提出されたことで、これには反対できないと自公民が議員提出議案として、当初の予定にない決議を行いました。通常なら請願が出ている野でこれを選択し、

後期高齢者医療保険料の軽減制度(特例措置)の廃止による名古屋市民への影響(26年度予算ベース)

被保険者数: 259,000人。

※均等割: 45,761円/年。

※所得割: (所得-33万円) × 9.00% → 所得割賦課ラインの年金収入153万円～ 所得: 年金収入 120万円

均等割

軽減措置	対象者	対象者数(人)	均等割(年額:円)
9割軽減 (7割+2割)	合計所得が33万円以下の世帯で被保険者全員の年金収入80万円以下(その他の所得がない)場合	50,300	4,576
低所得者 8.5割軽減 (7割+1.5割)	合計所得が33万円以下で9割軽減に該当しない場合(年金収入80万円~168万円)	38,500	6,864
5割軽減	合計所得が33万円を超え、33万円+(24.5万円×世帯の被保険者数)以下の世帯(年金収入168万円~217万円)	15,400	22,880
2割軽減	合計所得が33万円を超え、33万円+(45万円×世帯の被保険者数)以下の世帯(年金収入217万円~258万円)	16,900	36,608
小計		121,100	

廃止後

軽減措置	影響人数(人)	均等割(年額:円)	影響額(増分)
7割軽減	50,300	13,728	9,152
	38,500		6,864
5割軽減	影響なし	影響なし	—
2割軽減	影響なし	影響なし	—
	88,800		

被扶養者9割軽減	後期高齢者医療制度加入前日に被用者保険の被扶養者	18,700	4,576
----------	--------------------------	--------	-------

7割軽減	8,700	13,728	9,152
5割軽減	10,000	22,880	18,304

所得割

所得割5割軽減	被保険者本人の所得(所得-33万円)が58万円以下(年金収入153万円~211万円)	24,200	所得割の1/2
---------	--	--------	---------

—	24,200	所得割の全額	12,705
---	--------	--------	--------

その内容に沿って意見書を決議すれば済むことですが、紹介議員が共産党の3人のみだったため、このような方法がとられたといわれています。



傍聴者の皆さんと議会の感想を語り合いました。

請願

請願2件が提出され、1件は坂林議員が討論に立ち、採択を求めました。もう意見は意見書が議決されたため「みなし採択」となりました。

後期高齢者の保険料軽減特例の継続を求める意見書

後期高齢者の保険料軽減特例は、制度の円滑な運営を図る観点から政令本則に規定された軽減に加えて導入され、平成20年度以降国の予算措置により継続されているものでありますが、7年を経過し制度として既に定着しており、愛知県後期高齢者医療広域連合の平成27年度予算では、被保険者数82万3千人のうち約半数の39万6千人が特例の対象者となっています。

国においては、平成27年1月13日に開催された社会保障制度改革推進本において医療保険制度改革骨子が決定され、「後期高齢者の保険料軽減特例(予算措置)の見直し」が盛り込まれたところです。その中で、保険料軽減特例については「段階的に縮小」し、「平成29年度から原則的に本則に戻す」ことが示されました。

今回の保険料軽減特例の見直しは、低所得者における保険料負担の大幅な増加につながるものであり、年金の段階的引下げや生活必需品の値上がりなどにより、後期高齢者を取り巻く環境が極めて厳しい状況であることを考え合わせると、安心して医療を受けていただくためには保険料軽減特例を継続することが必要であります。

そのため、国においては、後期高齢者の保険料軽減特例の見直しを行わず、国による財源確保のうえ、恒久的な制度とするよう求めます。

愛知県後期高齢者医療広域連合議会定例会(2014年2月10日)

議案・請願(請願者)		態度		結果	内容
		共産党	他議員		
議案第1号	愛知県後期高齢者医療広域連合情報公開条例及び愛知県後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例の一部改正	○	○	可決	独立行政法人通則法の改正に伴う引用条項の変更。
議案第2号	愛知県後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審査会条例の一部改正	○	○	可決	マイナンバー制の導入で審査会の特定個人情報保護評価書などの点検事務について改正
議案第3号	愛知県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療制度臨時特例基金条例の一部改正	○	○	可決	保険料軽減措置を継続するために期間を1年延長する。
議案第4号	愛知県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部改正	○	○	可決	低所得者への保険料軽減の所得基準の拡大。
議案第5号	平成26年度愛知県後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算(第2号)	○*	○	可決	補正額9,667万円。補正後95億円。人間ドック・脳ドック、肺炎球菌ワクチン等の健康増進事業への国の調整交付金9,536万円など。ドック16自治体、ワクチン52自治体など。
議案第6号	平成26年度愛知県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	○	○	可決	補正額39億5,587万円。前年度繰越金の確定による精算。療養給付費等の算定で会計検査院の是正改善をうけての過年度分の清算3492万円を含む。
議案第7号	平成27年度愛知県後期高齢者医療広域連合一般会計予算	●	○	可決	98億3,451万円。前年比104.36%。高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金が4%、1.7億円の増。市町村分担金13億289万円。議員報酬34人174万円、職員はすべて派遣で手当等が1,930万円。電算システムに番号制に対応させる委託料。
議案第8号	平成27年度愛知県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算	●	○	可決	7,410億7,931万円。前年比105.07%。保険料798億円。保険給付費7,365億円、うち療養給付費6,949億円。保健事業費26億円など。
意見書案第1号	後期高齢者の保険料軽減特例の継続を求める意見書	○	○**	可決	保険料軽減特例の見直しを行わず、国による財源確保のうえ、恒久的な制度とするよう求める意見書
請願第1号	後期高齢者医療制度の改善を求める請願書(愛知県社会保障推進協議会・全日本年金者組合愛知県本部)	○	●	不採択	1.低所得者に対し、愛知県独自の保険料軽減制度を 2.一部負担金減免を生活保護基準の1.4倍以下の世帯に 3.「短期保険証」の発行をやめ、差押えはしない 4.公募委員は公募に 5.葬祭費の申請勧奨を
請願第2号	保険料軽減特例を継続することを求める意見書を国に提出することを求める請願書(愛知県社会保障推進協議会・全日本年金者組合愛知県本部)	-	-	みなし採択	国に対し、後期高齢者の保険料軽減特例を段階的に縮小する見直しを中止し、予算措置を継続することを求める意見書の提出を

態度：○=賛成 ●=反対

日本共産党以外の全議員は同じ態度でした。東海市の早川議員が欠席。ばば議員は一般質問で早退

*は坂林議員が反対。**は幸田の大塚議員が反対。

議案質疑・一般質問

今議会では、わしの恵子議員のほか、議案質疑に木村冬樹議員、一般質問に木村冬樹議員と坂林卓美議員が立ちました。

その質問項目を紹介します。

議案質疑

木村冬樹 議員

- ・議案第2号 愛知県後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審査会条例の一部を改正する条例の制定
 - 1 特定個人情報保護評価書について
- ・議案第5号 平成26年度愛知県後期高齢者医療広

請願1号 後期高齢者医療制度の改善を求める請願書

【請願趣旨】後期高齢者医療制度廃止を求める国民の強い要望にもかかわらず、制度は温存・継続されています。さらに、社会保障制度削減攻撃の下、高齢者への保険料・利用料負担は一層拡大されようとしています。

後期高齢者医療制度の矛盾は拡大しています。愛知県の保険料は、2010年4月の改定で5%、2012年4月の改定で5%、2014年4月の改定では3.28%の値上げがされました。高齢者の負担は限界です。保険料が値上げされた高齢者のみなさんからは悲鳴が上がっています。

生活が困窮している低所得者に対しては、全国一律の制度として保険料減免がありますが、これに上乗せして愛知として独自に保険料軽減をすることが必要です。また、生活困窮者が医療の必要な状態になっても、一部負担金が払えず医療にかかれない事態が生まれています。高齢者の医療を受ける権利が保障されるよう、一部負担金の減免制度が必要です。

愛知県後期高齢者医療制度に関する懇談会の、公募による被保険者の代表は、無作為抽出によるものではなく、公募委員として意見を述べたくとも応募の機会すら与えられないこととなります。無作為抽出でなく、ホームページの借用などにより広く被保険者全体から公募することが適当ではないでしょうか。

葬祭費の支給は申請が必要ですが、全国で26府県が申請勧奨しています。愛知県内にも勧奨をしている市町村が一部にはありますが、申請漏れが起こらないよう、広域連合として申請勧奨をすべきです。

私たちは、後期高齢者医療制度の速やかな廃止を求めています。後期高齢者のいのちと健康を守る立場から、当面、直ちに次の事項の実現を求めます。

【請願事項】

1. 低所得者に対し、愛知県独自の保険料と窓口負担の軽減制度を設けてください。
2. 一部負担金減免について、生活保護基準の1.4倍以下の世帯に対しても実施してください。
3. 保険料未納者への「短期保険証」の発行はやめ、「財産の差し押さえ」は行わないでください。
4. 愛知県後期高齢者医療制度に関する懇談会の公募委員は、無作為抽出によるものでなく、広く被保険者から公募するよう改めてください。
5. 後期高齢者医療葬祭費の支給に関して、申請勧奨してください。

域連合一般会計補正予算（第2号）及び議案第6号 平成26年度愛知県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

- 1 後期高齢者医療制度事業費補助金について
 - 2 長寿健康増進事業等について
 - 3 療養給付費負担金及び高額医療費負担金の算定誤りについて
- ・議案第7号 平成27年度愛知県後期高齢者医療広域連合一般会計予算

- 1 頻回受診者訪問指導について

一般質問

木村冬樹議員

- 1 保険料軽減の特例措置について

坂林卓美議員

- 1 肺炎球菌ワクチン予防接種助成事業の継続について
- 2 健康診査結果の活用について

請願2号 保険料軽減特例を継続することを求める意見書を国に提出することを求める請願書

【請願趣旨】1月13日に開かれた社会保障制度改革推進本部で「医療保険制度改革骨子」を決定し、「後期高齢者の保険料軽減特例（予算措置）の見直し」が掲げられました。この「見直し」は、「後期高齢者の保険料軽減特例（予算措置）」については、段階的に縮小し「平成29年度から原則的に本則に戻す」とされています。

この保険料軽減特例は、政令本則に定められた軽減に加え、9割、8.5割軽減をするもので、後期高齢者医療制度の被保険者数（1574万人）のうち半数を超える865万人が対象者（2014年度予算ベース）となっています。このことは、75歳以上の高齢者、65歳以上の障害者という年齢階層がいかに低所得、低年金であるかという実態を示す数字です。

ところが「医療保険制度改革骨子」では「特例として実施してから7年が経過する中で……国保での軽減割合は最大7割となっていることなど不公平をもたらしており、見直しが求められている」と、負担増を正当化しています。しかし、この特例は激変緩和措置として導入されており、“喉元過ぎれば熱さを忘れる”かの如く制度見直しを打ち出してきたものです。

この特例が廃止されると、9割減額の方は7割減額となり、保険料は3倍に跳ねあがります。さらに、健保の被扶養者から後期高齢者医療制度に移された方は混在9割減額の適用を受けていますが、特例措置がなくなると資格取得2年以内の方で保険料は5倍に、資格取得後3年を超える人はケースによっては10倍以上になる方も出てきます。

年金が段階的に引き下げられる中、保険料負担の大幅引き上げは、高齢者の貧困を一層加速させることになりかねません。保険料軽減特例は縮小ではなく、継続することが必要です。

つきましては、次の事項の実現を求めます。

【請願事項】

1. 国に対し、後期高齢者の保険料軽減特例を段階的に縮小する見直しを中止し、予算措置を継続することを求める意見書を提出してください。

肺炎球菌ワクチン接種人数及び交付金額

市町村	25年度		26年度見込み		自己負担額	
	人数	交付額	人数	交付額		
名古屋市	11,826	36,995,000	1,789	8,351,000	0円（生活保護、非課税）4,000円（その他）	
豊橋市	3,317	5,774,000	496	1,488,000	接種金額－3,000円	
岡崎市	7,012	16,527,000	65	450,000	0円（生活保護、非課税）2,000円（その他）	
一宮市	1,857	3,531,000	332	1,331,000	4,000円	
瀬戸市	1,035	1,552,000	109	363,000	5,000円	
半田市	688	1,165,000	161	483,000	接種金額－3,000円	
春日井市	1,454	2,174,000	310	930,000	接種金額－3,000円	
豊川市	750	1,320,000	109	327,000	接種金額－3,000円	
津島市	141	202,000	11	33,000	接種金額－3,000円	
碧南市	1,432	2,491,000	62	215,000	接種金額－3,000円	
刈谷市	3,110	4,662,000	51	200,000	接種金額－8,000円（非課税等）接種金額－3,000円（その他）	
豊田市	7,398	18,169,000	376	1,128,000	接種金線－3,000円	
安城市	3,937	6,607,000	22	66,000	接種金額－3,000円	
西尾市	4,304	6,017,000	50	186,000	接種金額－8,000円（生活保護、非課税等）接種金額－3,000円（その他）	
蒲郡市	472	637,000	207	621,000	5,000円	
犬山市	470	1,389,000	57	262,000	接種金額－8,000円（非課税等）接種金額－4,000円（その他）	
常滑市	493	1,532,000	49	196,000	4,000円	
江南市	452	2,033,000	51	251,000	4,000円	
小牧市	751	2,109,000	421	2,325,000	接種金額－5,000円	
稲沢市	681	910,000	82	303,000	3,800円	
新城市	378	808,000	42	126,000	5,300円	
東海市	321	1,030,000	72	467,000	接種金額－8,500円（生活保護）	接種金額－2,550円（脾臓摘出者）
大府市	468	1,863,000	43	318,000	1,000円	接種金額－6,500円（その他）
知多市	468	1,139,000	60	240,000	4,240円	
知立市	308	747,000			接種金額－3,000円	
尾張旭市	369	401,000	56	186,000	5,000円	
高浜市	286	436,000	21	79,000	接種金額－7,000円（非課税等）接種金額－3,000円（その他）	
岩倉市	153	490,000	26	128,000	0円（非課税）5,220円（その他）	
豊明市	279	388,000	9	27,000	5,000円	
日進市	397	699,000	70	210,000	接種金額－3,000円	
日原市	168	104,000	55	165,000	接種金額－3,000円	
愛西市	403	481,000	36	108,000	接種金額－3,000円	
清須市	575	1,057,000	46	184,000	4,000円	
北名古屋市	471	311,000	46	184,000	4,000円	
弥富市	110	155,000	28	84,000	6,000円	
みよし市	589	1,245,000	26	78,000	接種金額－3,000円	
あま市	473	885,000	42	126,000	接種金額－3,000円	
長久手市	162	202,000	45	135,000	5,000円	
東郷町	599	1,084,000			0円（生活保護）4,500円（その他）	
豊山町	99	248,000	39	156,000	4,000円	
大口町	97	190,000	16	67,000	接種金額－8,000円（非課税等）接種金額－4,000円（上記以外）	
扶桑町	190	422,000	28	146,000	接種金額－4,000円	
大治町	54	85,000	7	22,000	接種金額－3,000円	
蟹江町	227	373,000	21	67,000	接種金額－3,000円	
飛島村	22	16,000	1	3,000	5,400円	
阿久比町	100	142,000	13	52,000	接種金額－4,000円	
東浦町	536	564,000	147	758,000	接種金額－5,000円	
南知多町	153	586,000	14	56,000	4,000円	
美浜町	164	207,000	8	32,000	接種金額－4,000円	
武豊町	108	300,000	13	53,000	接種金額－4,100円	
幸田町	650	1,458,000	2	13,000	2,000円	
設楽町	167	181,000	12	42,000	接種金額－3,500円	
東栄町	102	196,000	14	49,000	接種金額－3,500円	
豊根村	82	207,000	3	15,000	接種金額－5,000円	
合 計	61,308	134,496,000	5,871	23,885,000		
市町村数	54		52			
2014年度 人間ドック・脳ドック実施市町村 （後期高齢者医被保険者対象分）						
実施市町村数						
実施市町村名						
交付金 申請		16		豊橋市、岡崎市、豊川市、碧南市、刈谷市、安城市、蒲郡市、新城市、大府市、知立市、高浜市、岩倉市、北名古屋市、弥富市、扶桑町、幸田町		
交付金 未申請		5		春日井市、西尾市、長久手市、大治町、飛島村		
合計		21				

※人数は助成対象者数(交付申請時の数、実績人数が下回った場合は、実績報告の人数)。自己負担額は市町村からの申請書類にて確認